

# 民生環境水道常任委員会行政視察報告書

鶴 貝 大 祐

## ○群馬県前橋市

### 子ども家庭総合支援拠点について

#### 【所 見】

まえばし子育て世代包括支援センターは、妊娠中や子育て中の不安・心配ごとを専門の相談員がサポートする総合支援窓口である。平成28年に児童福祉法が大幅に改正されたことにもない、国は妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置に努めるとともに、児童等に対する必要な支援を行うための拠点整備や、市が設置する要保護児童対策地域協議会の調整機関や支援拠点への専門職配置が求めている。また、泣き声通告や面前DV等の軽度から中度の児童虐待対応についても児童相談所から市への送致規定が設けられ、それらの対応に必要な体制の強化も求められている。

そのようなことから、本市においても平成28年度には、子育て世代包括支援センターを設置しているが、前橋市では国に先駆け既に平成21年度の時点でそのような体制を構築されていたとのことであり、子どもの安全と子育て支援への先進的な姿勢がうかがえる。特に印象的であったのは、通常は別の部署が担当している母子保健部門と児童福祉部門を同じフロアに拠点化し、連携することで妊娠から出産、子育てまでのあらゆる相談ごとに対応する総合支援窓口としてワンストップサービスを実現していることである。それに加えて児童相談所との連携がすばらしく、虐待対応や未然防止への体制が構築されている事も印象的であった。

## ○新潟県上越市

### 上越市クリーンセンターについて

#### 【所 見】

供用開始から1年が経過する上越市クリーンセンターを視察した。調査の視点としては、本市の新焼却施設の整備に対して重視すべき点として、市の経済的負担が極力少なく公正で適正な建設コストであること、長期にわたり性能が維持され災害に強く安全安心で環境負荷に配慮した施設であること、経済的かつ効率的で安定した施設運営を行いながらリサイクル率の向上と処理プロセスで発生するエネルギーを最大限有効活用できる運営方法であることである。

上越市クリーンセンターの施設規模は170トン／日（85トン×2炉）で、本市が

計画している処理能力と同規模である。処理方式はストーカー式焼却方式、余熱利用については最大6,290キロワット／日の発電が可能とのことである。事業方式は、設計、建設、運営・維持管理を一括発注するDBO方式（公設民営方式）で、SPC（特別目的会社）を設立しこれに当たっていた。建設及び運営コストに関しては、建設費は当初議会において121億680万円で承認されたが、その後の人件費の高騰などからインフレスライド条項の適用で最終的な建設請負契約は122億2,357万円、つまり1トン当たり約7,200万円の建設費となり、DBOのメリットの一つである建設費の軽減効果がどれほど発揮されたのか疑問が残るところである。さらに運営維持管理費用は20年6カ月の契約で総額86億8,207万円である。なお、インフレスライド条項は運営維持管理契約でも適用されるため、今後の社会経済の動向により変動する。建設にかかる財源は国の合併特例債や廃棄物処理施設整備交付金等を活用し、一般財源はほとんど使っていないというから驚きである。

ごみ焼却施設建設の事業方式については、DBO方式を採用する自治体が極めて多くなっており、民間活力導入による一つのトレンドとなっている感がある。確かにDBOにはさまざまな優れた機能があり、本市としても望ましい手法であると思う。特に上越市ではDBOの優位性が発揮された好事例であると感じた。建設発注の過程では高効率のごみ発電や余熱利用、地元企業への発注について規定した結果、売電収入は当初予定を上回り、地元企業へも44億円の発注が行われたとのことである。維持管理についても明確なリスク分担や施設の維持管理規定はもとよりインセンティブとペナルティ等も細かく規定され、公共と民間の良好で適切な信頼関係のもと運営されている姿が垣間見えた。

焼却施設の環境基準は高いレベルでクリアされていることは言うまでもないが、改めて最新の焼却場の快適さには感心した。明るく清潔で機能的なレイアウト、室内環境等は素晴らしく、加えて印象的だったのは見学・学習機能に力を入れていることである。見学通路を2階に集約し、ごみピットからクレーン操作室、焼却炉とごみ処理の流れに沿った動線で、見学者の移動や安全に配慮したつくりになっている。また子どもたちがごみ処理の流れを楽しみながら学習することでごみ減量化の重要性などを感じられるよう工夫していた。

なお、飛灰の処理に関してはキレート処理後、茨城の最終処分施設に搬送しており、山元還元等は費用がかかりすぎるためできないとのことであった。また、興味深い話としては、建設に際し地元環境保全協議会からの地域振興施設などの要望はないとのこと、さらに現在495円のごみ袋（45リットル／10枚）を今後値上げする予定とのこと驚いた。